

## 不当景品類及び不当表示防止法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律案（仮称）概要

## 不当表示規制の抑止力を高める必要

・「食品表示等の適正化について」（平成25年12月9日食品表示等問題関係府省庁等会議）

→同日、内閣総理大臣から内閣府消費者委員会に対し課徴金制度等の在り方について諮問

→平成26年6月10日答申

・新たなメニュー表示偽装の発覚

○ 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律（平成26年法律第71号）本則第4条（※本条は平成26年7月2日施行）（政府の措置）

第四条 第一条の規定により講じられる措置のほか、政府は、この法律の施行後一年以内に、課徴金に係る制度の整備について検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

○ 衆参消費者問題に関する特別委員会附帯決議

「課徴金制度の導入に当たっては、透明性・公平性の確保のための主観的要素の在り方など賦課要件の明確化及び加算・減算・減免措置等について検討し、事業者の経済活動を委縮させることがないように配慮するとともに、消費者の被害回復という観点も含め検討し、速やかに法案を提出すること。」

## これまでの検討の経緯

・不当表示に対する課徴金制度の導入を含む景品表示法改正法案提出（平成20年3月）  
→審議されないまま廃案

・景品表示法の消費者庁移管  
→被害者救済制度の総合的な検討を実施する際にあわせて検討

・消費者の財産被害に係る行政手法研究会等において検討

## 目的

不当な表示を防止するため、不当な表示を行った事業者に経済的不利益を賦課するとともに、不当表示により消費者に生じた被害の回復を促進する課徴金制度を導入する。

## 課徴金納付命令

- ・対象行為：優良誤認表示、有利誤認表示を対象とする。  
不実証広告規制に係る表示行為について、一定の期間内に当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出がない場合には、当該表示を不当表示と推定して課徴金を賦課する。
- ・賦課金額の算定：対象商品・役務の売上額に3%を乗じる。
- ・対象期間：3年間を上限とする。
- ・主観的要素：違反事業者が自らが注意義務を尽くしていたことの証明があったときは、課徴金を賦課しない。
- ・規模基準：課徴金額が150万円未満となる場合は、課徴金を賦課しない。

## 課徴金額の減額

- ・違反行為を自主申告した事業者に対し、課徴金額の2分の1を減額する。

## 除斥期間

- ・違反行為がなくなった日から5年を経過したときは、課徴金を賦課しない。

## 賦課手続

- ・違反事業者に対する手続保障として、弁明の機会を付与する。

## 被害回復

## Ⅰ：自主返金

事業者は、違反行為に係る商品又は役務の購入者のうち、取引額も個別に特定できる者を対象として、適正な返金手続を適正に履行する。

返金合計額が課徴金額未満の場合

## Ⅱ：寄附

事業者は、課徴金額から返金合計額を差し引いた額以上を（独）国民生活センターに寄附する。

↓

（独）国民生活センターは、景品表示法に関する消費者被害の防止や回復のための活動資金に充てる助成金を交付する。

## Ⅲ：期日までに報告

課徴金の免除

課徴金額以上の場合

## その他

- ・（独）国民生活センター法の改正等、所要の規定の整備を行う。